

1. 旧市立富岡長学校の跡地を宿泊施設〔エトワ木更津〕として活用するに至った経緯と現在の状況について

平成 31 年 3 月に閉校となった富岡小学校の跡地活用については、平成 29 年に統合準備会を立ち上げ、翌年に学校跡地検討会でサウンディング型市場調査を行い、令和元年 9 月に公募型プロポーザルで事業者を選定し、令和 4 年 12 月に「ETOWA KISARAZU」がグランドオープンした。

公募型プロポーザルでは学校敷地すべてを貸付するのではなく、校舎、体育館、プールなど事業者の営業が成り立つ場所を選定し貸付している。

減額貸し付けで議会の承認をとり、運営は、大和ハウスグループの株式会社コスモスイニシアが担っている。

都心からほど近く、豊かな自然に恵まれ、大型商業施設やゴルフ場などの観光資源も豊富な千葉県木更津市の学校施設の一部をコンバージョンしたアウトドアリゾート施設で、校舎の 1 階部分を共用棟として活用するとともに、校庭には宿泊用の 21 棟 15 区画のログ小屋を新たに設置している。

ゲストの「会話」を充実させることにこだわり抜いた、「人とひととがより親密に近づく」ためのアウトドアリゾート施設となっている。

元保健室をマーケットスペースにするなど、学校当時とは全く違う空間にコンバージョンし、そこに集うことで懐かしい会話や、新しい発見が生まれるようなきっかけ作りにもこだわった空間があり、BBQ ピットはここでしか体験することができないオリジナル性を生み出していた。

雇用の創出として 50 名ほどの人が働いているとの説明を受けた。

国や地方自治体が保有している公共施設は老朽化が進んでいるものも多く、改修や建て替え等に多額の費用が見込まれている。人口減少や首都圏への人口 1 極集中により、遊休化した公共施設の増加は、今後ますます大きな社会的課題となっていくのでこうした背景のもと、公共施設の観光資源としての魅力向上、国内外からの観光者の誘客、維持管理にかかる財政負担の軽減を図ることを目的とした「公民連携事業」を行い、関係人口の創出、観光・産業振興など、地域活性化に通じる民間企業ならではのノウハウを活かし、国や地方自治体が抱える公共施設の価値向上・財政負担軽減といった社会課題の解決と、地域との関係人口の創出を実現しており、当市の閉校になった学校の新たな活用にもつながる視察となった。

2. 下水道管寿命のマップ化 下水道管の劣化度が見える化した「下水道劣化ハザードマップ」について

柏市内の下水道管の劣化度が見える化した同市の「下水道劣化ハザードマップ」が、国土交通省の「循環のみち下水道賞」を受賞した。

同マップにより、市は下水管の年平均の更新費を6割減するなど効果があったと説明している。

下水道管の劣化度見える化の取り組みとしては、平成 28 年にストックマネジメント手法を導入し、翌年にかけて市直営による管路の点検・調査を開始。

平成 30 年に管路包括委託の導入を行い、改築を主体とした全国初のスキームで注目を浴びた。

マップ作成の中心を担った市下水道工務課副参事の小泉さんによると、2016 年度から下水管に自走式簡易カメラを通し異常がないか調べる「予防保全型」の検査を開始。下水管 1,336 kmのうち560km(幹線 74 km・枝線 487 km)を検査し、集まったデータを使ってマップを作成した。最も劣化の大きい箇所を赤色に、最も小さいのは青色と5色に分け、一目で劣化度が分かるように図示し、その結果、当初予測より劣化が少なく状態が良いことの確認が出来た。

管路が見える化することにより不具合の要因分析、ハザードマップによる見える化、総合分析と改築計画の見直しが出来た。さらにスクリーニング調査方法の改善による見過ごしの減少、調査から設計、工事までの期間が約 2 年の短縮、包括範囲内(調査・設計・工事業者)によるクロスチェックで改築計画が可能となった。

管口カメラから自走式簡易カメラへの変更で詳細カメラ調査移行率が 5%アップし、従来方式の市直営では工事完了まで約 3 年 8 カ月掛かっていたものが包括委託による変更で約 1 年 5 か月で業務を完了することが出来るようになり、アウトカム目標の大幅な達成につながった。

令和 5 年から第 2 期の管路包括について 5 か年事業を実施中で、さらに新技術を導入し経費削減に取り組んでいる。

23 社の企業体を設立し地域の特性を考慮、地域貢献など緊急対応には地元業者に対応していただくために地元業者との対応を重視し、地元業者の意見を反映した包括委託のパッケージに取り組み持続可能な事業を目指している。

最後にウォーターPPPについての説明があった。
水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の 10 年間(R4～R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る事を目的としており、今後の進め方を注視したい。

3. オンライン委員会で評決を行うにあたり取手市議会会議規則の一部改正を行うなど、議会オンライン会議について

取手市議会は令和元年にタブレット検討(議会運営委員会)を開始した。

タブレット導入とコロナ感染拡大の偶然の一致により令和 2 年 8 月にタブレットを導入し 11 月にはタブレットを用いてオンライン委員会を開催。12 月に SideBooks 表決システムにおいてオンライン表決を行った。コロナ禍を契機としたオンラインが加速した。

早稲田大学、地域経営推進センター、東京インタープレイ、取手市議会による「新しい民主主義の手法を構築するチャレンジ連携に関する協定」を締結し

- ・オンライン会議導入の課題抽出・解決策確立
- ・関係法令等の課題抽出と改正案の策定
- ・デモック会議での情報共有・調査研究を行った。

オンライン委員会は令和 2 年 6 回、令和 3 年 38 回、令和 4 年 17 回

オンライン会議は令和 2 年 40 回、令和 3 年 55 回、令和 4 年 41 回

オンライン委員会と傍聴についても 360 度カメラを導入するなど工夫を凝らしている。出来ない理由を並べるよりとにかくやるしかない！との強い思いでタブレット議会を進め全国の議会から研修の申し込みが増えている。

SideBooks の利点についても説明があったが、伊豆市議会はすでにスマートディスカッションを導入しているので、まずは自分たちのタブレットに慣れ親しみ、ノートパソコンとの併用等で工夫しながら 9 月定例会からの完全ペーパーレス議会に向けて事務局と情報共有をおこない進めていきたい。